

令和 2 年度税制改正要望（案）

1. 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の拡充・延長 [拡充・延長]

【税 目】（国 税）法人税
（地方税）法人住民税、事業税

【要望内容】 地方創生の更なる充実・強化に向け、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、企業版ふるさと納税について、第 2 期「総合戦略」の策定と合わせた適用期限の延長と税制優遇措置の拡充等を実施する。

1. 税額控除の特例措置を 5 年間（令和 6 年度まで）延長すること。
※ 制度創設（平成 28 年度税制改正）時と同様に、次期総合戦略の期間（令和 2 年度～令和 6 年度）と合わせる。
2. 税額控除割合を 3 割から 6 割に引き上げること。
3. 個別事業を認定する方式から、包括的な認定とし、法適合性を事後報告する方式に転換すること。（認定手続の簡素化）。
4. 併用可能な国の補助金・交付金の範囲を拡大すること。
5. 寄附時期の制限を大幅に緩和すること。

2. 地方における企業拠点の強化を促進する税制措置の拡充・延長 [拡充・延長]

【税 目】（国 税）所得税、法人税
（地方税）法人住民税、事業税

【要望内容】 企業の本社機能移転等を促進し、地方における雇用創出を図るため、地方拠点強化税制を延長（2 年間）するとともに、人手不足を踏まえた雇用増加要件の緩和等の雇用促進税制の拡充等を行う。

3. 小さな拠点の形成に資する事業を行う株式会社に対する特例措置の延長 [延長]

【税 目】（国 税）所得税

【要望内容】 中山間地域等における雇用機会の創出や生活サービスの提供（小さな拠点の形成に資する事業）を行う株式会社に対し、個人が出資した場合の課税の特例措置（寄付金控除）の 2 年間延長を行う。